

大学連携型（ソフト面）CCRC の実現可能性に関する調査研究

報告書

東北公益文科大学 准教授 鎌田 剛

【目次】

1. 調査の背景と目的	1
2. 調査の方法	2
3. 事例分析	
(1) 山梨県都留市	3
(2) 新潟県南魚沼市	8
(3) 広島県東広島市	13
(4) 岩手県東八幡平市	17
4. 事例分析をふまえた政策提言	21
5. まとめに代えて（調査後所感）	23
参考文献	24
附録一覧	25
謝辞	26

1. 調査の背景と目的

東京圏に住む人々の地方への移住希望と、後期高齢者の増大による医療・介護供給システムへの懸念から、政府は有識者会議を経て、「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」構想を打ち出した。CCRC とは Continuing Care Retirement Community の略称で、高齢者が健康なうちから移り住み、自分らしい生活を送りつつ、必要になった際に医療や介護を受けることのできる暮らしのコミュニティのことである。発祥の米国では約 2,000 か所に 80 万人が暮らししており、中でも、大学での授業参加と学生との交流を通じ、知的刺激の増進と多世代交流を図る「大学連携型」と呼ばれるタイプが近年増加している¹。

その代表例として知られる「ケンダル・アット・ハノーバー」（ニューハンプシャー州ハノーバー）では、400 人の入居者の半数以上が、近接するダートマス大学が提供する生涯学習講座を受講する²。芸術、時事問題、人文科学、自然科学、社会科学、学際、各種演習の各カテゴリから多数のコースが選択できるようになっており、たとえば、「フランク・ロイド・ライトの 1930 年代 — 再生と革新」（芸術）、「マクロン大統領のフランスと世界」（時事）、「イスラム教入門」（人文）、「海洋生物の生態学」（自然）、「21 世紀の遺伝子工学」（社会）、「アフリカの自然」（学際）、「アンチエイジング・ヨガ初級」（演習）など、シニアの幅広い関心に応えるプログラムが展開されている。大学の正課科目ではないため単位は修得できないが、年会費 70 ドル+1 科目 40~80 ドルという比較的利用しやすい価格設定は、今後、日本版の大学連携型 CCRC 考えるうえで参考になる³。こうした大学の教育資源を活用した CCRC は、全米に 70 ヵ所ほどあるとされ、高齢者だけで構成されたクローズドなコミュニティを超える手法として、さらなる期待が寄せられている⁴。

日本においても、「日本版 CCRC 構想有識者会議」の最終報告書において、多様な参画主体の一つとして「大学」が例示された。大学が保有する生涯学習や学び直しの機能を CCRC に関連づけることで、高齢期における健康でアクティブなライフスタイルの実現を促す狙いがある。山形県でも、「山形県版 CCRC（生涯活躍のまち）構想検討チーム報告書」の中で、やはり大学連携型が実践モデルの一つとして明示され、そのビジョンとして、「高齢者が学生と一緒に『住む、学ぶ、教える、活動する』生涯活躍コミュニティの実現」が掲げられている⁵

こうした背景のもと、酒田市は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（H27~31）中で、新しい人の流れをつくる施策の一つとして「元気な高齢者の移住促進」を掲げ、CCRC の

¹ 内閣府「日本版 CCRC 構想有識者会議『生涯活躍のまち』最終報告」（2015 年 12 月）

² ケンダル・アット・ハノーバー web ページ (kah.kendal.org/life-style/dartmouth-college-connection/)，2019 年 2 月 25 日確認

³ ダートマス大学の生涯学習講座を主催する Osher Lifelong Learning Institute at Dartmouth のオンラインカタログ 2018 年春季版 (http://osher.dartmouth.edu/courses/2018_spring_catalog_online.pdf)，2019 年 2 月 25 日確認

⁴ 松田智生「調査レポート 米国の大学連携型リタイアメント・コミュニティ〜ケンダル・アット・ハノーバー」『三菱総合研究所所報』，No.55, pp.304-321, 2012

⁵ 山形県「山形県版 CCRC(生涯活躍のまち)構想検討チーム報告書」（2016 年 3 月）

実現可能性について検討を進めている。そこで本研究では、同市が検討を進める CCRC に対し、大学と連携する場合の可能性と課題を明らかにすることを目的とし、先行して検討が進められている複数地域の事例調査をふまえ、政策提言を試みる。

2. 調査の方法

2 段階の事例調査を実施した。第 1 段階の調査では、大学連携型 CCRC の実現に向け、構想またはそれよりも幾分進んだ計画のステージにある以下の地域を対象とし、関係者からのインタビューを行った。

- 山梨県都留市
連携教育機関：都留文科大学、健康科学大学看護学部、産業技術短期大学校
- 新潟県南魚沼市
連携教育機関：国際大学、北里大学保健衛生専門学院
- 広島県東広島市
連携教育機関：広島国際大学

次の第 2 段階の調査では、すでに CCRC としてのハードが建設され、運用が開始されている事例を対象とし、第 1 段階の調査でみえてこなかった具体的な活動面について見聞を広げることとした。

- サービス付き高齢者向け住宅「オークフィールド八幡平」(岩手県八幡平市)
連携教育機関：岩手県立大学(ゼミのフィールドワーク, 卒業研究を通じた連携)

上記の 4 つの事例について現地調査を実施し、発見事項を突合して得られた分析結果をとりまとめ、酒田市への政策提言とする。

3. 事例分析

(1) 山梨県都留市

古くから機械・金属工業が盛んな同市では、平成 25 年に現市長が、「シルバー産業の構築・推進」を公約に掲げる。この公約と、その後有識者会議が示した CCRC 構想が、人口減少・超高齢社会に対応する共通の方向感覚を持っていたことから、同市では、平成 27 年 4 月に、「シルバー産業の構築・推進」と軌を一にする「生涯活躍のまち・つる」事業が、以下の 5 つのプロジェクトとして進められることになった。

- 居住環境整備プロジェクト
 - 事業主体の検討、誘致
 - 地域資源（空家・団地）の調査、選定
 - 都市圏との連携に向けた情報収集。先進地視察
- 大学連携プロジェクト
 - 都留文科大学と共働した「学び」と「交流」のプログラムの実践
 - 健科大、産短大との専門的な人材、設備を生かした研究や市民参加プログラムの開発
 - 横浜国立大学との包括連携、早稲田大学の研究協力による事業推進
- 地域連携・生涯学習プロジェクト
 - まちづくり地域活動等への参加促進
 - 地域組織や自主組織等とのマッチングによる溶け込みの促進
 - 高齢者の役割発掘
 - 子どもや若者など他世代との交流
 - 生涯学習、公民館活動などへの参加促進
 - 遊休農地を活用した農業体験や農業支援などによる地域との交流
- 健康長寿支援プロジェクト
 - 自治会館等のストック活用による「居場所」や「健康ジム」の整備
 - 健康科学大などの教育研究機関との連携による健康づくりプログラムの開発
 - 早稲田大学との連携による健康づくりプログラムの実践
 - 健康マイレージ事業などの創設・運用
- 移住定住促進プロジェクト
 - 移住相談、広報等による移住の促進
 - 移住定住促進策の検討
 - 空家活用やお試し居住等の移住のきっかけづくり

SWOT 分析の結果、人口規模（約 32,000 人）に対し 3 つの大学が集積していること⁶、都心への近接性、豊かな自然など、いくつかの強みを抽出したプロジェクトチームでは、特に「大学連携」を同市 CCRC の特色として位置づけ、その後の検討を進めていくことになる。都留文科大学、健康科学大学看護学部、産業技術短期大学校による 3 校と都留市役所は、平成 27 年 10 月に「大学コンソーシアムつる」を設立。研究・教育上の連携だけでなく、市長公約であるシルバー産業の振興と、CCRC 構想の推進が事業計画に盛り込まれた。

同市の CCRC 構想において 3 校が果たす機能は「アクティブシニアの知的好奇心を満たす場の創出」であり、“ひとづくり”を都留文科大学が、“モノづくり”を産業技術短期大学校が、“健康づくり”を健康科学大学が担当する（図 1,2）。現在のところ、合同で設置した講座などはまだないが、今後、検討が進められることになる。

【都留文科大学】



図 1.都留文科大学

学部・学科

文学部（国際教育学科，初等教育学科，国文学科，英文学科，社会学科，比較文化学科）

学生数

約 3,400

教員数

専任・特任 100（28 年 5 月 1 日）

特色

学生の 9 割が県外出身。開学以来の学部卒業生 30,102 名（2016 年 3 月末）のうち、約 40%が日本全国で教職に就いている。

⁶ 都留市民 32,000 人に対し都留文科大学の学生数は 3,000。当地では「10 人に 1 人は都留文生」と言われるほど。

【健康科学大学（看護学部）】



図 2.健康科学大学

学部・学科

看護学部・看護学科

学生数

121（29年5月1日，在籍は1・2年次生のみ）

教員数

23（29年5月1日）

特色

県立桂高校の跡地に、山梨県で初めての私立看護学部として設立。

移住促進の取り組みについては、一般社団法人「生涯活躍のまち推進協議会」（会長 社会福祉法人佛子園・理事長 雄谷良成 氏）が、平成27年10月に有楽町に開設した「生涯活躍のまち移住促進センター」を活用。同時期に都留市役所隣接地に開設した「都留市移住・定住相談センター」をホットラインで結び、有楽町に相談に訪れた方が、都留市の相談センターにすぐに連絡できる体制を整えた。

都内の移住イベントには、都心から1時間という優位性を活かして積極的に出展している。たとえば、山梨・長野・静岡による「3県合同移住相談会」、東京ビッグサイトを会場にした「JOIN 移住・地域おこしフェア」、「ツーリズム EXPO」など、平成27年から現在までに20回もの参加を果たしている。さらに、これらの移住イベントで関係を築いた“移住候補者”に対しては、都留市での暮らしを体験する「つる知るツアー」に招待し、要望に応じ「都留市移住・定住相談センター」の居住設備を無料で開放（1泊のみ）。いわゆる“お試し居住”を提案している（図3,4,5）。こうした取り組みが実を結び、これまでに5組8名（29年度末までにはさらに増える見込み）が東京方面から移住したとのことである。



図 3.都留市移住・定住相談センター



図 4.内部の居住スペース



図 5.キッチン（バス・トイレも完備）

一方、CCRC のハード部分の整備については、平成 28 年 2 月より、「都留市 CCRC 構想研究会」（山梨中央銀行との共催）を立ち上げ、介護関連、建設・金融関連、IT 関連など 100 以上の事業者を集め、これまでに 9 回の検討が重ねられた。現在のところ、雇用促進住宅を市が買い上げ、公募により選定した事業者がサービス付き高齢者向け住宅（80 戸想定）として改修する「単独型居住プロジェクト」が、着工の段階となっている。

30 年度以降は、都留文科大学に隣接する 10,000 m²のエリアに「複合型居住プロジェクト」も展開予定で、高齢者住宅のみならず、診療所・ジム、飲食店・サロン、同大や地域との多世代交流施設などが併設される方向であるという（図 6）。



図 6. 都留文科大学の隣接地に予定されている「複合型居住プロジェクト」
出典：山梨県都留市「生涯活躍のまち・つる基本計画」（28年3月）p.35 より

(2) 新潟県南魚沼市

基幹病院の新設による近隣医療機関の再編が計画された平成 22 年、南魚沼市では、「南魚沼市メディカルタウン構想」を打ち立て、「健康医療関連新産業集積と健康長寿のまちづくり」をコンセプトとした新たな地域づくりがスタートした。同構想には、魚沼基幹病院を中心として、国際大学、北里大学保健衛生専門学院などの「高等教育機関との連携」、「臨床研究成果の地域への還元」、「地域産業の振興」、「民間投資の誘引」が描かれ、このなかで当時例示されていた「医療スタッフと家族の住まい、患者・見舞客の滞在施設、定住者レジデンス」、「医療・福祉機器、健康食品・医薬・バイオ等研究所・工場の誘致」といった事業イメージが、のちに国が示した CCRC 構想の主旨と合致。市のももとの政策との整合が図られる形で検討が進められていく。

平成 26 年 9 月、市長が「南魚沼市版プラチナタウン構想」を表明し、平成 27 年 7 月には、産学官による「南魚沼版 CCRC 推進協議会」が立ち上げられた。またこの間、市民参加のワークショップ（平成 26 年 12 月）も開催され、「フィットネスクラブ、健康増進施設・関連サービス施設」、「国際大学や北里学院の公開講座、講義聴講」、「英語授業ゲストティーチャー、英語保育、英語サロン」など、“メディカルタウン”らしいキーワードに加え、当地の大学との連携を期待する声が多数挙げられた（図 7）。

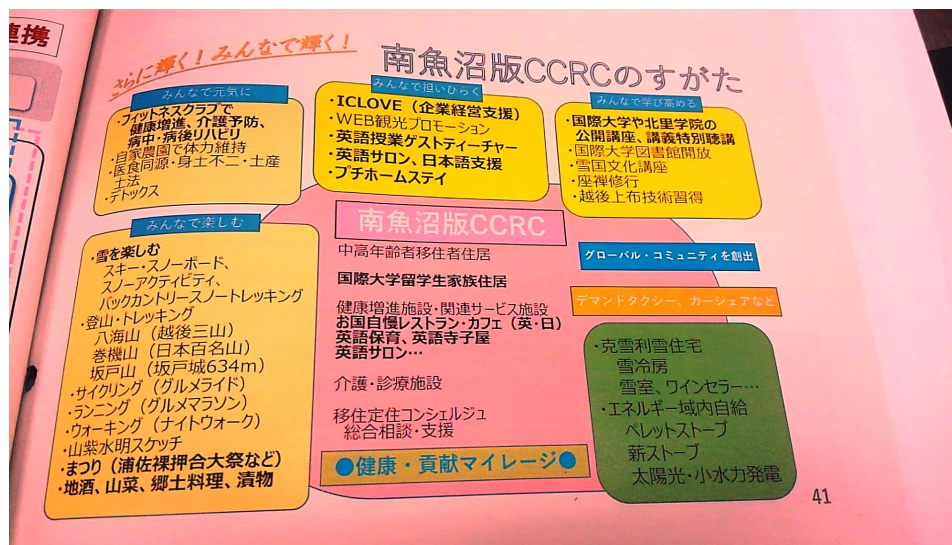


図 7.ワークショップを通じ描かれた「南魚沼版 CCRC のすがた」

出典：南魚沼市資料

平成 27 年 10 月には、「南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中に、「メディカルタウン構想，CCRC 構想にもとづく産業振興」が位置づけられ、「教育機関や医療機関を含めた地域資源を活用し、アクティブシニアの移住を促進する施策を実施」することが明記され、活動が本格化していく。

同年には、三菱総合研究所の協力を得て、首都圏に住む 50 代・60 代 4,123 人を対象とし

たアンケートも実施。その結果、「大学の近くなど、学生や留学生など様々な人と交流できる場所で暮らす」ことを望む人よりも、「街なかや郊外など、買い物などにほどよく便利な場所で暮らす」ことへの希望が圧倒的に多いことがわかり、CCRC 建設候補地として市の中心部が選定された（図 8）。



図 8.候補地（google map より）

このエリアには、半径 1 km の範囲に、上越新幹線浦佐駅、国際情報高校、大和中学校、浦佐小学校、浦佐認定こども園、学童保育大空クラブ、魚沼基幹病院、市立病院、浦佐診療所、特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、市役所大和庁舎、コミュニティホールさわらび、南魚沼市大和公民館、越後ワイナリー・ブドウ園、コシヒカリ圃場などがあり、半径 2 km エリア内には、国際大学、北里大学保健衛生専門学院が立地する。移住者の利便性を第一に考慮しつつ、市民ワークショップで多くの声が挙げられた大学連携にも配慮された候補地設定となった。

第 1 期計画の 50 戸を皮切りとして、段階的に 200 戸 400 人の移住を想定し、図 9 のように、移住者のライフスタイルや家族構成に応じて選択可能な住まいの建設をめざしている。

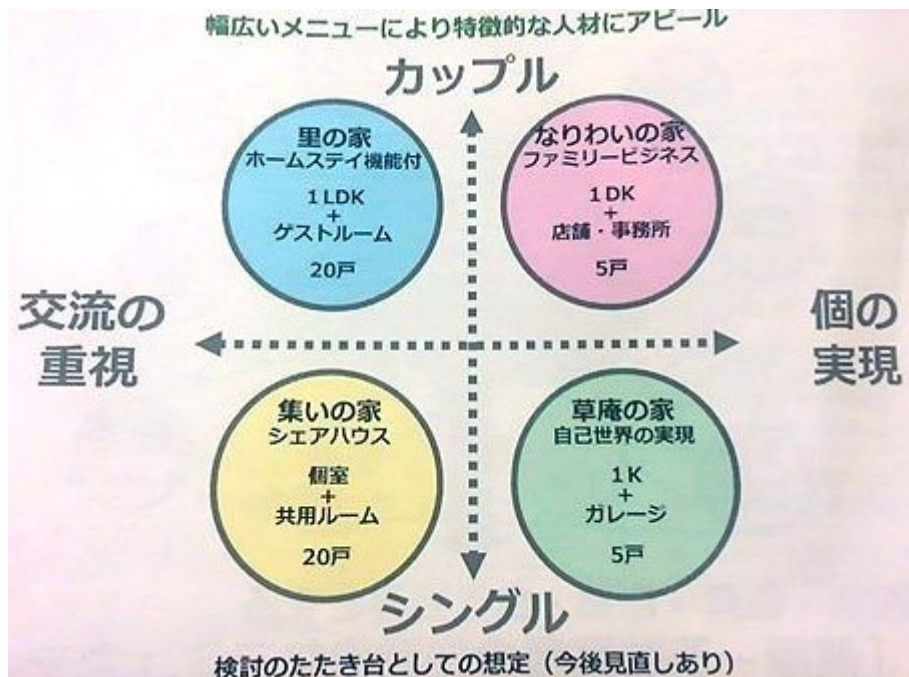


図9. 第1期工事として想定されている住宅メニュー

出典：南魚沼市資料

図9 上部には、「幅広いメニューにより特徴的な人材にアピール」という文言が明記されている。その背景には、「産業振興・教育環境の向上、健康のまちづくりなどを共働で進める人材として移住」してくる東京圏の人々に期待する同市の思惑がある。南魚沼市では、たとえば、

- ・ 留学生が多数在籍する国際大学と連携し、語学力を活かして市民と一緒に活動する
 - ・ ICTのスキルを活かして起業し、産業の集積に向けリーダーシップを発揮する
- ような人材に移住してもらうことを想定している。“新しい人の流れが新しい価値を生む地方創生”を、同市ではめざしている。

そこで市では、移住者の就業・起業など、南魚沼での主体的な暮らしを学び合う「南魚沼セカンドライフ塾」、地域資源を活用した地方創生ビジネスを検討する「南魚沼市グローバルビジネス塾」を平成28年度から立ち上げ、移住候補者への働きかけを強化している。

平成29年度からは、地域再生推進法人「一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機能」を設立。「移住・定住促進」、「起業・創業・雇用創出ITパーク関連」、「地域・学校連携CCRC関係」の3領域について、市と連携しながら推進する組織を立ち上げ、現在に至る。

連携が予定されている国際大学では、移住者に対し、公開講座への参加のような受け身の関わりだけでなく、たとえば、“海外赴任の経験を持つシニアが留学生に対し教鞭をとる”ような主体的な役割を期待している。高度な知識を持つ国際的な職業人の育成を旨とする同大では、40もの国と地域から留学生が訪れ、すべての授業が英語で行われる。そうした

大学の個性を CCRC の枠組みの中で活かすことができるかどうか、今後の検討の鍵であるという（図 10）。

同じく連携予定の北里大学保健衛生専門学院では、CCRC 構想と連携することを通じ、学校としての特徴を出すことができると考えている。たとえば、移住者に対する図書館の解放、公開講座の提供、科目等履修生・社会人入学の受け入れを始めとし、教員が主催する健康教室への参加、学園祭での交流、学生食堂の利用、体育館やテニスコートの貸し出しなど、多様な連携手段が考えられるとのことである。少子化が進むなか、学生確保の観点からも、CCRC 構想に期待する部分が多いと担当者は話す（図 11）。

【国際大学】



図 10. 国際大学

学部・学科

国際関係学研究科，国際経営学研究科

学生数

355（29年5月1日）

教員数

専任 42，非常勤 40（29年5月1日）

特色

国際社会で活躍できる高度な専門的知識を持った職業人の育成を目的とし、大学院大学として 1982 年に開学。40 以上の国と地域から留学生が訪れる。

【北里大学保健衛生専門学院】



図 11.北里大学保健衛生専門学院

学部・学科

臨床検査技師養成科, 管理栄養科, 保健看護科,
臨床工学専攻科

学生数

823 (28年5月1日)

教員数

54 (28年5月1日)

特色

学校法人北里研究所が運営している専門学校の
一つ。法人全体で14もの医療専門職を育成し、学
生が一同に会しチーム医療を学ぶ機会もある。

(3) 広島県東広島市

東広島市の CCRC 構想は、医療・福祉系の総合大学である広島国際大学の教員が市に声をかけたことを端緒とし、協議が始まった。平成 27 年 10 月の「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で大学連携型 CCRC の検討が明記され、平成 28 年 7 月には、「東広島市版『大学連携型 CCRC』基本構想策定に係る研究会」が設置。29 年 3 月に基本構想が策定された。

この間に実施した首都圏・関西圏在住の中高齢向けアンケート（28 年 9 月、1,066 人）によれば、「地方大学周辺での居住について 1/4 程度が関心を持ち、短期的な滞在に関心のある人も約 1 割」を占めることが分かった。東広島市での学び直しとして興味のある分野は「健康、一般教養、心理、福祉」が多く、地域振興や起業での興味も「健康関連サービス、地域おこし・サロン活動」などが上位となり、「健康」をキーワードとする広島国際大学との連携可能性が示唆される結果となった。

また、大学生・留学生との多世代・多文化交流で興味のある分野としては、「トレッキング・自然観察、園芸・ガーデニング、料理教室・勉強会、歴史探索・勉強会」などが挙げられ、これに対応するかのように、学内の学生向けアンケートにおいても、アクティブシニアとの大学内外での交流に「参加したい、どちらかといえば参加したい」が 7 割を占めた。

大学が立地する黒瀬地区の住民 250 人を対象とするアンケート（29 年 8・9 月）でも、同大の生涯学習講座に約 60%が関心を持ち、中でも「健康、介護、医療」への需要が高いこと、同様に、大学や学生との交流にも約 60%が関心を持っていることが判明。さらに要望として、健康増進施設（遊具・ウォーキングコース）、食堂、図書館等の整備・充実を求める声も多く寄せられた。

これらの要請をふまえた同市では、CCRC のコンセプトとして、「広島国際大学の教育研究を核とした『健康福祉・介護予防』のまちづくり～アクティブシニア支援と健康寿命の延伸を推進する教育研究フィールドを創生し、心豊かな多世代・多文化交流を実現する」を掲げ、大学資源の活用を前面に出した事業を構想している。

29 年 6 月には「東広島市版『大学連携型 CCRC』推進協議会」が設置され、現在は、福祉科のある黒瀬高校と東広島市社会福祉協議会も構成メンバーとして加わる形で、構想をより具体化した「基本計画」の策定に向け、協議が進められている。協議会は、大学連携検討部会、健康福祉サービス検討部会、生活環境検討部会からなるワーキンググループで構成されており、「教育研究フィールドの創生に関すること」、「大学資源の活用に関すること」、「多世代・多文化交流の推進に関すること」が、大学連携検討部会の課題として位置付けられている。

CCRC の建設地については、開学 20 周年にあたり教育改革やキャンパス整備を進めている広島国際大学の構内を第 1 ステップの候補地に掲げ、その後、黒瀬地区での展開を第 2 ステップとして想定している。第 1 ステップは、図 12 のように、民間事業者（社会福祉法人・医療機関等）が、大学の敷地を利用して、居住施設やクリニック、子育て支援施設等

を整備する構想である。



図 12. CCRC を広島国際大学構内に建設する構想
出典：東広島市版「大学連携型 CCRC」基本構想

ソフト面については、平成 30 年 4 月に設置予定の「広国市民大学」を大学連携の先行モデルとして捉えている。市民対象の連続講座として、「学生や教職員だけではなく、地域や社会の全ての人にとって『ともにしあわせになる学び舎』になり、誰もが、一緒に学びあったり、教えあったり、集ったりしながら、健康で楽しい毎日を過ごすための活動の場として開学する」ことを理念とし、30 年度は、「子ども未来コース」と「IT 活用コース」の開講が予定されている。

子ども未来コースは、思春期を迎えるまでの 6 年間の子どもの関わり方・見守り方をテーマとし、IT 活用コースは、電源の入れ方からインターネットの使い方、文書作成の基本など、リテラシー面重視の講座となっている。いずれも全 12 回で、受講者の生活時間帯に配慮して、同内容を午前 1 回・午後 1 回実施する計画である。各コース定員は 25 名で受講料は 9,800 円。

IT 活用コースについては、平成 29 年 11 月にトライアル（体験入学）を行っている。学修内容のみならず、教員や学生ボランティアとの交流についても受講生からの評価が高く、開学 20 周年事業の目玉として、手応えを感じているとのことである。現段階では地域住民が主対象だが、ゆくゆくは CCRC 利用者の“入学”が期待されている（図 13,14）。



図 13. 広国市民大学「体験入学」の様子



図 14. 修了証書を手に

出典：広島国際大学・広国市民大学 Web ページ

(www.hirokoku-u.ac.jp/cooperation/everyones_college_pre.html), 2019 年 3 月 1 日確認

さらに、計画が順調に進めば、同大が今後整備する計画の「健康増進センター（仮称）」の中に、「しあわせ健康センター（仮称）」を設置して、地域住民や CCRC 利用者が、健康寿命に関する調査等の活動に参加することも想定しているという（図 15）。

【広島国際大学】



図 15. 広島国際大学

学部・学科

保健医療学部（診療放射線学科，医療技術学科），総合リハビリテーション学部（リハビリテーション学科，リハビリテーション支援学科），医療福祉学部（医療福祉学科，医療経営学部：医療経営学科），心理科学部（臨床心理学科，コミュニケーション心理学科），心理学部（心理学科），工学部（情報通信学科），看護学部（看護学科），薬学部（薬学科），医療栄養学部（医療栄養学科）

学生数

4,227（29年5月1日）

教員数

278（29年5月1日）

特色

学校法人常翔学園が設置する私立大学。大阪工業大学、摂南大学、常翔学園中学校、常翔学園高等学校、常翔啓光学園中学校・高等学校が所属している。医療・福祉系総合大学として、専門職連携教育（IPE）に特に力を入れる。

(4) 岩手県東八幡平市



図 16. オークフィールド八幡平

オークフィールド八幡平（図 16）は、アクティブシニアを対象として平成 27 年 12 月に竣工した真新しいサービス付き高齢者向け住宅である。ホテル安比グランドなどを運営する株式会社岩手ホテルアンドリゾート出身の山下直基氏が、「株式会社アーベイン・ケア・クリエイティブ」の代表取締役として事業を牽引する。

前職の会社に在籍していた 10 年ほど前、社内で立ち上がった「10 年後の安比高原を考える」社内プロジェクトのリーダーとなった山下氏は、スキー人口の減少に伴うリゾートの衰退に対応すべく、「アクティブシニアを積極的に受け入れ、医療・介護のサポート体制を整備しつつ、ゴルフ、スキー、乗馬、フライフィッシングなどのアクティビティを展開する」という趣旨の事業を提案した。CCRC という考え方も言葉もない時代、会社の理解は得られず、「安比を老人ホームにするつもりか」と否定された山下氏であったが、この提案はその後、人づてで、八幡平市で特別養護老人ホームを運営する「社会福祉法人みちのく協会」の関口知男理事長（故人）の耳に入る。要介護状態が深刻化してから入所する現在の介護制度に疑問を抱いていた関口理事長は、山下氏に、老人ホームではなく、「新しい暮らしを創らないか」と持ちかけた。関口理事長が設立した株式会社アーベイン・ケア・クリエイティブに招かれた山下氏は、平成 24 年から、オークフィールド八幡平の建設に向け、関係各所との調整を開始する。

社会福祉法人みちのく協会の特別養護老人ホームに隣接する 1 万㎡の土地を取得した山下氏は、建築物の設計・内装、インテリアデザインまでを総合的に手掛ける設計士と契約し、老人ホームらしくないアクティブな暮らしを導くデザインを追求していく。途中、東

日本大震災の影響により建築コストが高騰。業者が引き上げるなど、幾多のトラブルに見舞われつつも、オークフィールド八幡平は、その一期 32 戸の竣工にこぎつける。

岩手山、八幡平、姫神山に囲まれた高原に立地し、上記の老人ホームのほか、ケアハウス、デイサービスセンター、東八幡平病院が隣接し、入居者に安心感を与える。ベッド、バス・トイレ、IH ミニキッチン、エアコンなどが標準装備された 25.6 m²の居室は、敷地の高低差を活かして配置され、それぞれを階段とスロープが接続する。レストラン「オークテラス」も、居室棟からあえてセパレートとし、友人と食事を楽しむために“外に出て歩く”ことを促すデザインとなっている（図 17, 18, 19, 20）。

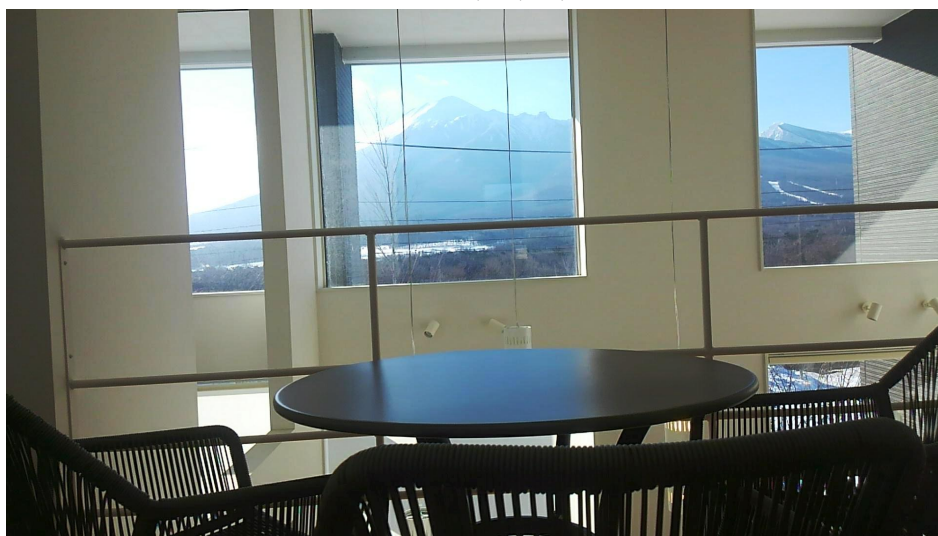


図 17.各居室・レストランからの岩手山を望む



図 18.階段とスロープ

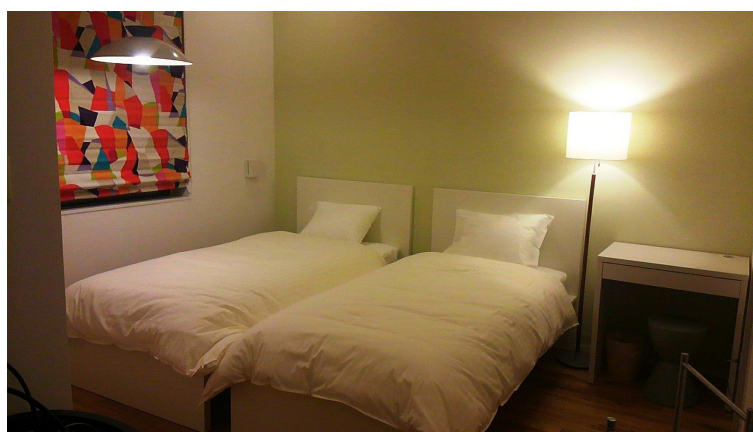


図 19. 居室



図 20. レストラン「オークテラス」に夕食のため集まってきた入居者

基本料金プランは、月額利用料 111,000 円（家賃 58,000 円＋管理費 53,000 円）、いわゆる“お試し移住”を体験するためのロングステイプランもあり、利用期間に応じ、1 ヶ月 205,000 円、3 ヶ月利用月額 175,000 円、6 ヶ月利用月額 145,000 円に設定されている。ペットも同居可能で、ワンちゃん 1 匹月額 3,240 円となっている。

オークフィールド八幡平が取り組んでいる、高齢期の「新しい暮らし」のキーワードは、「大学」、「農業」、「芸術」、「若者」である。このうち「大学」については、岩手県立大学の生涯学習のゼミと連携し、学生のフィールドワークや卒業研究の機会として相互に訪問するなどし、入居者の暮らしにアクセントを添えている。また、岩手大学の COC+事業（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）として実施された、学生の起業講座「いわてキボウスター開拓塾」においても、30 名もの学生が当地を訪れビジネスプランを練るなど、大学連携の活動が定着しつつある。

「農業」については、敷地に入居者が菜園をつくり、日常的にアクティビティとして楽しむだけでなく、近くで進められている地熱利用のバジル栽培のプロジェクトに入居者が参加するなど、地域産業・地域経済との関わりがすでに検討段階にあるという。

「芸術」分野との関わりは、アーティストの展示スペースとしての貸し出しや、コンテストなどのイベント共催をベースとして、ゆくゆくは「アーティスト・イン・レジデンス」のスタイルで、オークフィールド八幡平または近接の別荘地などに、アーティストが暮らし、そこに一般の入居者との交流が生まれるような仕掛けを考えているとのことである。

「若者」との関わりという点では、上記の大学連携のほかに、ICT ベンチャーとの連携によるユニークな取り組みも進められている。タイで日本語を学んでいる学生と、日本の高

齡者施設のシニアをビデオチャットでつなぐ日本語学習サービス（株式会社 Helte）を試行的に導入。入居者が iPad を介してタイの若者と結ばれ、交流を深めている。

最後に、立地自治体である八幡平市との関わりについては、東京圏で行われる移住イベント（ロングステイフェア）などでの共同のブース出展、シンポジウムの共催を基本として、現在では、地域おこし協力隊の派遣により、入居者の菜園づくりや各種のアクティビティのサポートが行われているとのことである。

4. 事例分析をふまえた政策提言

本調査研究の委託元である酒田市に対し、事例分析から得られた発見をもとに、次の 5 つの政策提言を行う。

- (1) 自治体によるリーダーシップ
- (2) アンケート等による市場調査の実施
- (3) 意図的な対象者の設定
- (4) 大学教員によるコミットメントと横断的な検討組織の設置
- (5) 大学によるオリジナリティの高いプログラムと交流機会

【政策提言】

(1) 自治体によるリーダーシップ

CCRC 実現のためには、都留市がそうであったように、市長の公約として明確に位置づけ、市長自らがリーダーシップを発揮すること、あるいは南魚沼市のように、市の主要施策として、横断的な体制のもと、自治体全体のコンセンサスのもとに推進していくことが肝要である。

CCRC は、単なる“在京シニアの移住施策”ではない。産業振興、医療・教育・コミュニティの再生など、各自治体が直面している複合的な課題へのソリューションとしての可能性を持つ施策である。このように、“前例がなく・横断的で・規模の大きい事業”を進めていくためには、複数異分野のプレイヤーが、安心して知恵と能力を発揮できる環境が不可欠である。実際に、民間事業者がハードへの投資に対し躊躇する状況も散見されることから、自治体は、CCRC を重要施策として位置づけ、推進していく覚悟を示す必要がある。

(2) アンケート等による市場調査の実施

南魚沼市では、基本構想を策定する段階で、首都圏在住の中高年を対象とするアンケートを実施し、“移住候補者”の意向を確認した。大学連携を当初から想定していた同市では、“便利な場所”への志向が強いシニアの希望を考慮し、CCRC の建設エリアを、郊外の大学近くではなく、あえて“街なか”に設定した。計画段階では、シビアな現状分析が不可欠であることをうかがわせる。

東広島市では、意向確認の対象をさらに広げ、連携大学の学生と地域住民を対象とするアンケートもおこなった。結果は、シニアや学生が参加するプログラムの検討資料として活用され、同大では、30 年 4 月から市民対象の連続講座「広国市民大学」が開講されることになった。CCRC は単なるシニアの移住施策ではなく、横断的に取り組むべき“地域づくり”そのものであることから、移住候補者のみならず、地元関係者を巻き込むアンケートの意義は大きい

(3) 意図的な対象者の設定

CCRCの対象者について、「産業振興・教育環境の向上、健康のまちづくりなどを共働で進める人材として移住してくる東京圏の人々」を想定している南魚沼市では、住宅メニューとして「なりわいの家（ファミリービジネス）」、「集いの家（シェアハウス）」などが位置づけられ、移住者の就業・起業への期待が込められた「南魚沼セカンドライフ塾」、「南魚沼市グローバルビジネス塾」も開講されている。

このように、意図的に対象者を設定し、そのコンセプトを明確にすることにより、ハード・ソフト両面の検討が進む。繰り返しになるが、CCRCは単なるシニアの移住施策ではない。産業振興、医療・教育・コミュニティの再生などの幅広い観点から協議を進め、対象者を決めることが肝要である。

(4) 大学教員によるコミットメントと横断的な検討組織の設置

東広島市では、広島国際大学の教員が市に提案したことをきっかけとして構想が進められてきた経緯もあり、ハードの立地が大学構内に想定され、「東広島市版『大学連携型 CCRC』推進協議会」の中に、「大学連携検討部会」なるワーキンググループが位置づけられている。CCRCのソフト面につながる「広国市民大学」もまもなく開設されるという一連のスピード感からは、大学の教員によるコミットメントの重要性と、それに職員も交えた横断的な協議の場の必要性が示唆される。

(5) 大学によるオリジナリティの高いプログラムと交流機会

広島国際大学による連続講座「広国市民大学」では、同大の教育資源を活かし、「子ども未来コース」と「IT活用コース」が開講される予定である。オークフィールド八幡平では、岩手県立大学の生涯学習のゼミと連携し、学生のフィールドワークや卒業研究の機会として、学生とCCRCの入居者が相互に訪問する交流機会が実現している。さらに同所では、学生の起業講座「いわてキボウスター開拓塾」にフィールドを提供するなど、活動の広がりを見せている。これらの事例からは、大学連携のプログラムとして、「教室での授業」、「地域でのフィールドワーク」、「合同のイベント企画」の有効性が示唆される。いずれも、各教育機関の既存資源を活かし、シニア層の関心をとらえた独自性・新規性の高いプログラムの提供が求められるであろう。

また、都留市が都留文科大学の隣接地に整備する計画の「複合型居住プロジェクト」においては、高齢者住宅のみならず、診療所・ジム、飲食店・サロン、同大や地域との多世代交流施設などが併設される予定であるという。東広島市が実施したアンケートにおいても、大学生・留学生とシニアとの多世代・多文化交流へのニーズが高く出ており、こうした交流機会の確保は、大学連携型CCRCに必須の要素となることが予想される。

5. まとめに代えて— 調査後所感

本調査に託された課題は、CCRC の枠組みのうち、“大学との連携のあり方”というソフト面でのヒントを探索することであった。したがって、本文に示した政策・制度面に關わる内容だけでなく、“連携のしやすさ”の観点からも、調査実施者としての肌感覚から得られた学びをひと言添えるべきであろうと考え、まとめに代え若干の所感を述べる。

調査に快くご協力いただいたご担当者については、いずれも責任感を持って事業推進にあたられている方々ばかりであった。しかし、大学側に対して、

- ・ CCRC に積極的な教員の顔が見えにくい
- ・ 理事会や教授会といった意思決定に關わる部門とのコミュニケーションが不十分
- ・ 学生との協議は進められているのか

といった疑問が感じられたのもまた事実である。こうした大学側のコミットメントの問題は、地域づくりに關わる一大事業を、地元の大学としてどう捉えるべきかの根本的な議論がないと解決に至らない。

また、自治体側の連携姿勢についても、課題に感じられた部分がある。自治体は、ハードに投資する民間事業者、ならびに連携してプログラムを開発する大学の側のそれぞれが安心して取り組めるよう、構想・計画段階までの支援のみならず、

- ・ CCRC 実現後においても、どう関わり支援するのかを、もう少し具体的に示す必要がある

のではないか。言うまでもなく、サービス付き高齢者向け住宅等のハード整備は、入居を見込んだ投資が前提となり、民間事業者には大きなリスクが生じる。大学側としても、それを敷地内に設置するとなると、30年後・50年後といった先々まで、入居者の命と暮らしに対し、社会的な責任を担うことになる。こうした関係者の不安を支え、決断を後押しする鍵は、自治体による継続的な関わりの姿勢にある。

以上、調査者個人としての思いと願いも含む所感として、ご理解をいただきたいと考える。酒田市による CCRC 構想が、多くの熱意とスキルある関係者を巻き込み、実を結ぶことを祈念し、本稿の結びとする。

【参考文献】

- ダートマス大学の生涯学習講座を主催する Osher Lifelong Learning Institute at Dartmouth のオンラインカタログ 2018 年春季版 (http://osher.dartmouth.edu/courses/2018_spring_catalog_online.pdf), 2019 年 2 月 25 日確認
- 松田智生「調査レポート 米国の大学連携型リタイアメント・コミュニティ〜ケンダル・アット・ハノーバー」『三菱総合研究所所報』, No. 55, pp.304-321, 2012
- 内閣府「日本版 CCRC 構想有識者会議『生涯活躍のまち』最終報告」(2015 年 12 月) ケンダル・アット・ハノーバーweb ページ (kah.kendal.org/life-style/dartmouth-college-connection/), 2019 年 2 月 25 日確認
- 山形県「山形県版 CCRC(生涯活躍のまち)構想検討チーム報告書」(2016 年 3 月)

【附録一覧】

- ・ 「生涯活躍のまち・つる」基本計画
- ・ 南魚沼版 CCRC 構想
- ・ 東広島市「大学連携型 CCRC」基本構想
- ・ 2018 年度 広国市民大学 入学申込要領
 - 子ども未来コースシラバス
 - IT 活用コースシラバス
- ・ オークフィールド八幡平資料

【謝辞】

本調査研究の遂行に際しましては、次の皆さまから、快くインタビュー並びに資料提供等にご協力をいただきました（掲載：調査日程順）。

都留市役所 総務部企画課つる創生推進室 室長 亀田剛 氏
南魚沼市 総務部 部参事（地方創生特命部長）清水明 氏
北里大学保健衛生専門学院 事務長 樋口昌敏 氏
国際大学 事務局長代理 高橋正幸 氏
国際大学 松下図書・情報センター事務室 室長 中島博 氏
広島国際大学 研究支援・社会連携センター 部長 後藤寛 氏
広島国際大学 研究支援・社会連携センター 課長 沖川崇 氏
広島国際大学 研究支援・社会連携センター 係長 岩本龍夫 氏
東広島市 政策企画部政策推進課 課長 木内啓司 氏
東広島市 政策企画部政策推進課 課長補佐 兼 プロジェクト推進係 係長 神尾博志 氏
東広島市 政策企画部政策推進課プロジェクト推進係 主査 後藤忠弘 氏
株式会社アーベイン・ケア・クリエイティブ オークフィールド八幡平
代表取締役 山下直基 氏
株式会社アーベイン・ケア・クリエイティブ オークフィールド八幡平
専務取締役 最上雄吾 氏

また、都留文科大学キャリア支援センター 副センター長 山田淳 様からは、都留市訪問調査の実現にお力添えをいただきました。杏林大学 CCRC 研究所・蒲生忍所長からは、本報告書の要所に関わるご助言をいただきました。以上の皆さまに、この場を借りて、厚く御礼申し上げます。

2019年3月 鎌田 剛